

山梨県総合計画の見直し

～ 県民が豊かさと幸せを実感、未来をかえる山梨 ～

1. 現状

- 新型コロナウイルス感染症は、社会生活に甚大な影響
 - ・医療提供体制のひっ迫
 - ・通勤・通学の制限
 - ・感染者等への差別 など
- ソーシャルディスタンスやマスクの着用など新しい生活様式が定着
- テレワークや遠隔教育などデジタル化が急速に進展



- 総合計画を策定した時期（2019年12月）と現在とでは、社会スタイルや経済活動、個人の価値観などが大きく変化

2. 長期的展望

- (1) 感染症の世界的大流行による社会の変容
 - ・デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
 - ・コミュニティと行政が果たす役割の変化
 - ・非対面・オンライン活動の増加
 - ・地域資源を活かした二拠点居住の推進
- (2) グローバル化の展開
 - ・国内外でサプライチェーンの多元化・強靱化
- (3) 第4次産業革命と新たな社会経済システム
 - ・第5世代移動通信システム (5G) の利活用
- (4) 誰もが活躍できる社会づくりと社会保障制度の改革
 - ・「新たな日常」を支える社会保障の構築
- (5) 地球温暖化への対応と持続可能な開発目標 (SDGs)
 - ・「2050年カーボンニュートラル」の宣言
- (6) 安全な暮らしの確保
 - ・災害時における感染症を踏まえた避難
- (7) 経済活動や暮らしを支える交通ネットワークの構築
 - ・地域の魅力を高める効率的な移動環境の整備
- (8) 人口減少抑止への挑戦と地方創生
 - ・感染症による意識・行動変容を踏まえたひと・しごとの流れ

感染症に対して強靱な社会」の実現を追加

3. 基本理念

本県の目指すべき姿

『県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし』

◇豊かさ

- ・心身の健康
 - ・快適な居住環境
 - ・恵まれた人間関係
 - ・時間的なゆとり
 - ・収入や財産が多いこと
 - ・恵まれた自然
- これからは更に、

県民、事業者、コミュニティ、行政が地域の課題を共有する中で信頼関係を構築し、安全で安心して暮らすことができること

信頼

安全

安心

加速した波に乗り
“かえる”

互いを理解し認め、
安全・安心な生活と
経済を両立

持続可能な社会
(SDGsの推進)

4. 山梨の将来像

- (1) 価値を生み出す産業
 - ・製造・流通などのデータの共有による企業間連携やデジタル技術の活用による「観る」を超えた新たな体験の創出
- (2) 一人ひとりの可能性を広げる教育
 - ・ICTも活用し、一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育の実現
- (3) 多様性が強みとなる共生社会
 - ・通信環境が整備されリモートワークが普及しており、旅を楽しみながら自然豊かな観光地やリゾート地など好きな場所で働くことが可能
- (4) 将来に向け持続可能で安心できる生活
 - ・未知なる感染症が発生した際も、過去の経験や知見を活かした対策の実施により、社会経済活動が維持・拡大
- (5) 快適な生活空間
 - ・移住者や外国人をはじめ誰もが地域住民の一員として、交流や体験を通じて孤立することなく、安心して暮らせるコミュニティが形成
- (6) 人口の将来展望 (人口ビジョン)
 - ・二拠点居住や移住の地として選択され、安心して仕事や生活を送ることが可能

山梨県総合計画の見直し

～ 県民が豊かさと幸せを実感、未来をかえる山梨 ～

5. アクションプラン

戦略1

攻めの「やまなし」
成長戦略

～産業の振興による県内経済の活性化～

- 【政策1】 やまなしを牽引する産業の育成
- 【政策2】 観光産業の振興
- 【政策3】 農業の成長産業化
- 【政策4】 林業の成長産業化
- 【政策5】 地場産業や経済を循環させる産業の強化

戦略2

次世代「やまなし」
投資戦略

～次代を担う人材の育成・確保～

- 【政策1】 一人ひとりの個性を生かした教育の推進
- 【政策2】 産業を支える人材の育成・確保
- 【政策3】 文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮

戦略3

活躍「やまなし」
促進戦略

～誰もが生涯を通じて活躍できる環境の整備～

- 【政策1】 誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備
- 【政策2】 希望を叶える子育て支援等の充実
- 【政策3】 地域へのひとの流れの強化

戦略4

安心「やまなし」
充実戦略

～安全で安心して暮らすための保健・医療・福祉の充実と
持続可能な社会への転換～

- 【政策1】 感染症に対して強靱な社会づくり
- 【政策2】 健康・命を守る保健医療の確保
- 【政策3】 地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実
- 【政策4】 環境と調和した持続可能な社会への転換

戦略5

快適「やまなし」
構築戦略

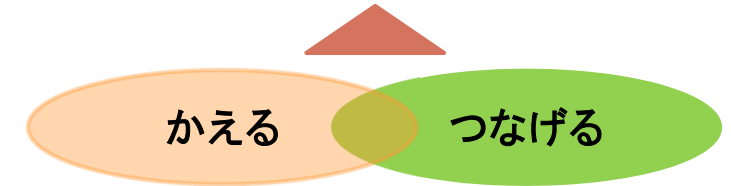
～産業や生活の基盤づくり～

- 【政策1】 産業・生活を支える交通・通信インフラの充実
- 【政策2】 災害に強い強靱な県土づくり
- 【政策3】 良好な生活環境と地域を支えるコミュニティづくり

《改定の主な視点》

変わらぬ理念

「県民一人ひとりの幸せの実感」
の実現



加速させる

○ 複数拠点で生活できるまちづくりの推進

- ・サテライトオフィス等の整備
- ・ワーケーションの推進

○ デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- ・IoT、AI等の導入・活用
- ・通信環境(5G)の整備

変化させる

○ 未知なる感染症への対応

- ・専門機関の設置
- ・認証制度の定着

○ 社会や地域でのつながりの強化

- ・誰もが孤立しない地域づくりへの支援
- ・地域ボランティア活動等への支援

山梨県総合計画の見直し

～ 県民が豊かさと幸せを実感、未来をかえる山梨 ～

加速 1

複数拠点で生活できるまちづくりの推進

サテライトオフィスの整備等が進むことにより、多様なライフスタイルが可能となり、二拠点居住や移住を進める。

- 1 二拠点居住の推進
- 2 サテライトオフィス等の整備支援
- 3 空き家利活用の促進
- 4 起業・創業に対する支援
- 5 ワークেশンの推進
- 6 少人数教育による質の高い教育の推進

社会の隅々までICTの利活用が浸透し、蓄積されたデータが有効に活用され、社会全体の変革を進める。

- 1 DXの推進
- 2 IoT、AI等の導入及び活用の支援
- 3 5G基地局整備の促進
- 4 ICTを活用した教育の推進
- 5 スマート農業の推進
- 6 県内企業等のテレワーク導入の支援

未知なる感染症への対応

1 変化

専門機関による体制整備などにより、感染症に対して強靱な地域社会への移行を実現する。

- 1 山梨版CDCの設立
- 2 感染症対応に係る医療物資の備蓄
- 3 やまなしグリーン・ゾーン認証の推進
- 4 オンライン診療の推進
- 5 若手研究者の育成
- 6 福祉施設等の感染症対策の強化

県民、企業、NPOなど多様な主体の交流・連携が深まり、地域コミュニティに溶け込み、豊かさを実感できる生活を実現する。

- 1 やまなし地域づくり交流センターの運営
- 2 地域づくりに関する人材の育成
- 3 介護予防、健康づくりの推進
- 4 日常生活の相談
- 5 地域ボランティア活動等への支援
- 6 市町村・民間団体との協働による生活支援

時・場所・人をつなげる
↓
幸せの実感

加速 2

デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

社会や地域でのつながりの強化

2 変化

総合計画の見直しに対するご意見への対応方針①

第1回政策評議会 (R2.9.2)におけるご意見の内容と対応方針

ご意見の内容	対応方針
1. 東京一極集中から分散に流れが変わる。この機会を捉えるべきである、	[将来像]に設定するとともに、[施策(アクションプラン)]に反映。二拠点居住の更なる推進を図ることとします。
2. 緑豊かで素晴らしい環境に恵まれた県土を活かして、総合計画を見直すべきである。	[将来像]に設定するとともに、[施策(アクションプラン)]に反映。豊かな自然環境を活かしてワーケーションなどに取り組むこととし、二拠点居住や移住につなげていくこととします。
3. SDGsの考え方は、まさに世界的な取り組みでもあり、その中の17の項目は、全般に必要なものとなる。	改定に当たっても、見直しの方向性は、SDGSの基本理念である「誰一人取り残さない」ことで共通しています。17のゴールで施策を整理します。
4. デジタルトランスフォーメーションを推進することが必要である。	[長期的展望]及び[将来像]に設定するとともに、[施策(アクションプラン)]反映。 デジタル化の急速な進展を踏まえて、デジタルトランスフォーメーションの推進を図ることとします。 (県デジタルトランスフォーメーション推進本部を設置)
5. コロナの前から進行していたことが、コロナの蔓延によって加速度的に進んできているので、こうした変化に対応することが必要である。	
6. テレワーク、集中から分散、一極から多極などの流れはデジタルのインフラ、通信回線の拡充というものが根底にある。	
7. 変えてはならないもの、守らなければならないものを明確にしていくことが必要である。	
8. つながりを大事にする社会、助け合い、支え合う社会こそが、今後求められていくのではないか。	基本的理念である「県民一人ひとり豊かさを実感できること」は、変えてはならない不変の理念としています。 新型コロナウイルス感染症の影響による社会が変容する中、個人、コミュニティ、行政が果たす役割の再構築が必要です。
9. 端末がないことで授業が受けられない、調べものがないということが無いように、行政や地域などの社会で支援することが重要である。	私立学校に対しては、国庫補助金を活用した導入支援を行っています。

総合計画の見直しに対するご意見への対応方針②

ご意見の内容	対応方針
10. この機会に変えるべきこと、見直すべきことはしっかり見直しをする必要がある。	総合計画の見直しとともに、事務・事業の総点検(見直し)を行っています。
11. 働き方を見直す必要がある。	[施策(アクションプラン)]に反映。 働き方改革に取り組むこととします。
12. 中小・小規模企業の事業承継が必要である。	[施策(アクションプラン)]に反映。 事業承継の促進に取り組むこととします。
13. 山梨版として、子どもの教育のしかた、未来に向けて実施していくことを示して欲しい。	[将来像]に設定するとともに、[施策(アクションプラン)]に反映。 ICTも活用することで、子どもたち一人ひとりに向き合った、きめ細かで質の高い教育を実践することとします。
14. 山梨大学と県立大学とで連携してよりよい教育を目指しているが、デジタル教育も大変重要だと認識している。	よりよい教育を目指して、県立大学のデジタル教育の推進について検討します。
15. オンライン授業が苦手な教員のサポートが必要である。	[施策(アクションプラン)]に反映。 教員のICT活用指導力の向上に取り組むこととします。
16. 生活困窮者に向けた戦略あるいは目標を掲げていただきたい。	[施策(アクションプラン)]に反映。 生活困窮者等への包括的支援に取り組むこととします。
17. この感染症は永遠の課題であり、今後非常に大きな問題であり、総合計画の中で強く打ち出していきたい。	改定に当たっては、本県が目指す姿に「感染症に対して強靱な社会」の実現を加え見直すこととしており、[改定の趣旨]にも示します。
18. 県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨、命あつてのものという点を強調していただきたい。	新たに[政策]として、「感染症に対して強靱な社会づくり」を加え、県民の命を守ることへの対策を図ることとします。
19. 介護人材等の確保と質の向上が必要である。	[施策(アクションプラン)]に反映。 介護人材等の確保に取り組むこととします。